

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp>
 代表者 取締役社長 木下 栄一郎
 問合せ先責任者 取締役監理部長 加藤 敏彦 TEL (052) 588 - 0846
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	710,937	2.0	32,229	8.1	27,894	7.4	12,426	3.4
19年3月期	696,927	5.9	35,089	9.9	30,118	3.3	12,865	2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	14.13	13.31	6.3	2.3	4.5
19年3月期	14.62	13.80	6.4	2.4	5.0

(参考) 持分法投資損益

20年3月期 2,210百万円

19年3月期 1,224百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,223,294	211,638	16.0	222.59
19年3月期	1,233,327	219,613	16.4	229.66

(参考) 自己資本

20年3月期 195,853百万円

19年3月期 202,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	40,095	46,983	5,233	8,952
19年3月期	43,900	14,507	32,014	10,136

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
19年3月期	1.75	2.00	3.75	3,299	25.6	1.6
20年3月期	2.00	2.00	4.00	3,519	28.3	1.8
21年3月期(予想)	2.00	2.00	4.00		23.5	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	338,000	2.9	15,000	14.6	11,500	23.3	4,500	-	5.68
通 期	720,000	1.3	32,000	0.7	25,000	10.4	15,000	20.7	17.05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式含む) 20年3月期 881,582,017株 19年3月期 881,579,209株
 期末自己株式数 20年3月期 1,710,353株 19年3月期 1,893,595株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	105,909	1.4	16,779	13.8	12,668	18.8	8,626	13.0
19年3月期	104,410	0.5	19,467	9.5	15,595	10.0	7,636	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	9.81	9.24
19年3月期	8.68	8.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	834,377	178,478	21.4	202.82
19年3月期	854,545	185,788	21.7	211.17

(参考) 自己資本 20年3月期 178,478百万円 19年3月期 185,788百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	52,400	0.4	8,100	22.2	7,300	23.6	3,500	86.4	3.98
通 期	108,900	2.8	14,000	16.6	9,700	23.4	9,000	4.3	10.23

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 業績予想に関する事項については、6ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、名古屋駅前の商業施設の改装効果や好調な分譲マンション販売により営業収益は7,109億37百万円(前期比2.0% 140億9百万円増)となりましたが、売上原価、燃料費及び減価償却費などが増加したことにより営業利益は322億29百万円(前期比8.1% 28億59百万円減)、経常利益は278億94百万円(前期比7.4% 22億23百万円減)となりました。また、前期と比べて工事負担金等受入額などの増加により特別利益が45億34百万円増加する一方、減損損失などの減少により特別損失が13億89百万円減少しましたので、当期純利益は124億26百万円(前期比3.4% 4億38百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸事業)

運輸事業の営業収益は3,358億89百万円(前期比0.5%減)となり、営業利益は132億66百万円(前期比22.5%減)となりました。

鉄軌道事業については、当社は、平成19年6月にダイヤ改正を行い、犬山線・河和線で運行する全車特別車特急のうち、およそ半分を一部特別車特急に変更し、同区間では特別車と一般車を選択してご利用いただけるようにしましたほか、朝間帯における中部国際空港アクセスと名鉄名古屋方面への利便性向上、最終列車の繰り下げや接続の改善、組成増強などを行い鉄道サービスの向上に努めました。また、お客様の利便性向上を図るため、知多新線等で共通SFカードシステムの導入を進め、全線276駅のうち256駅で利用可能となりました。全体に輸送人員は増加しましたが、特別車両料金収入が減収となったほか、減価償却費や固定資産諸経費などが増加しました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、平成19年4月から名古屋市営バス大森営業所の担当20系統の受託運行を開始し増収に寄与しました。このほか、コミュニティバスの受託運行区間拡大や新規開設を行いましたほか、高速バス「名古屋・奈良線」を新設するなど需要喚起に努めました。

トラック事業については、名鉄運輸(株)では、北海道地区及び九州地区を分社するとともに、営業拠点の統廃合を行い事業エリアの絞込みを進めました。四国名鉄運輸(株)や信州名鉄運輸(株)でも、それぞれ流通加工施設や冷蔵倉庫を新設するなど営業拠点の整備を進めました。しかしながら、主力である路線貨物の取扱量は競争激化のなか全般に減少し減収となりましたほか、原油価格高騰に伴い燃料費及び運送委託料が増加しました。

タクシー事業については、名古屋地区などでは平成19年10月以降運賃改定を順次実施しました。しかしながら、乗務員不足による稼働率の低下は解消されず全体では減収となり、ドライブレコーダー等設備投資の増加に伴い減価償却費が増加したほか、燃料単価の高騰により燃料費も増加しました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		89,290 百万円	0.2 %
バ ス 事 業		46,743	0.7
タ ク シ - 事 業		40,458	3.6
ト ラ ッ ク 事 業		177,420	0.4
海 運 事 業		17,023	4.2
航 空 事 業		7,100	0.3
消 去		42,146	-
営業収益計		335,889	0.5

(不動産事業)

不動産事業の営業収益は1,003億34百万円(前期比7.4%増)となりましたが、営業利益は145億49百万円(前期比2.6%減)となりました。

不動産賃貸業については、「名古屋ルーセントタワー」などの新規賃貸施設が増収に寄与しました。このほか、当社では名古屋市東区の社有地に「名鉄矢田ビル」(4階建)を、三河線刈谷駅南口に「名鉄刈谷ビル」(9階建)を、それぞれ建設し社有地の有効活用を進めました。

不動産分譲業については、名鉄不動産(株)では「岡崎タワーレジデンス」や「エムズシティ稲沢」などの大型物件の販売を積極的に展開し、完成引渡の戸数は前期を大きく上回り増収となりました。

しかしながら、建築資材や建設コストの増加に伴い分譲原価や広告宣伝費などが増加しましたほか、新規賃貸施設に係る減価償却費や固定資産諸経費も増加しました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 業		45,536 百万円	0.4 %
不 動 産 分 譲 業		58,543	12.0
消 去		3,745	-
営業収益計		100,334	7.4

(レジャー・サービス事業)

レジャー・サービス事業の営業収益は660億7百万円(前期比2.5%減)となり、営業利益は5億75百万円(前期比64.5%減)となりました。

ホテル業については、宿泊特化型ホテルを展開しております名鉄イン(株)では、平成19年6月に名古屋市中区に「名鉄イン名古屋錦」(客室数280室)を、9月に名古屋市西区に「名鉄イン名古屋駅前」(客室数285室)を、それぞれ開業し、11月には三河線刈谷駅前に「名鉄イン刈谷」(客室数206室)を再オープンし増収に寄与しましたが、開業に係る経費を一括償却しましたので経費も大幅に増加しました。一方、既存のホテル施設は全般に宴会・婚礼数が減少し概ね減収となりました。なお、ホテルグループの経営効率化を図るため、同年10月に(株)名鉄グランドホテルの事業についてセントレアホテル(株)へ譲渡移管いたしました。

観光施設については、駒ヶ岳ロープウェイなどは天候に恵まれ利用者数が増加しました。また、博物館明治村では平成17年1月から進めておりました「芝川又右衛門邸」の復原工事が完成し、平成19年9月から一般公開しましたほか、日本モンキーパークでは園内プール「水の樂園モンブル」に新ゾーン「ドバット」がオープンし、それぞれ好評いただき入場者数は引き続き前期を上回りました。

旅行業については、国内旅行はインターネットによる宿泊販売により増収となりましたものの、原油高に伴う航空運賃の上昇や円安ドル高ユーロ高などの為替の影響により海外旅行の取り扱いが前期を大きく下回り減収となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
ホ テ ル 業		22,764 百万円	1.2 %
観 光 施 設 の 経 営		29,705	0.8
旅 行 業		15,071	8.9
消 去		1,534	-
営業収益計		66,007	2.5

(流通事業)

流通事業の営業収益は1,893億85百万円(前期比6.3%増)となりましたが、営業損益は前期と比べて3億94百万円悪化し、6億5百万円の損失となりました。

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、名古屋地区の商業環境がより激しさを増す状況で、春先や9月の猛暑等の天候不順などのマイナス要因もありましたものの、平成19年3月の本店3館一体化改装効果と決算期変更などにより売上高は前期を上回りましたが、改装に係る減価償却費や賃借料及び人件費の増加を吸収するまでには至りませんでした。その他物品販売業については、外車販売が好調に推移しました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
百貨店業		119,474 百万円	7.3 %
その他物品販売		71,533	4.5
消 去		1,623	-
営業収益計		189,385	6.3

(その他の事業)

その他の事業の営業収益は712億23百万円(前期比2.3%増)、営業利益は48億79百万円(前期比154.7%増)となりました。

設備工事などで増収増益となったほか、リース業において保有リース資産の償却方法変更により減価償却費が減少しましたので、全体でも増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
設備保守整備事業		41,661 百万円	0.5 %
建設業		858	2.3
ビル管理メンテナンス業		3,820	1.1
その他事業		25,425	6.1
消 去		542	-
営業収益計		71,223	2.3

(次期の見通し)

当社及び当社グループにおいては、引き続き各事業において「名鉄グループ新3ヶ年経営計画」の最終年度の目標達成に向けて事業基盤の強化を図り収益力の向上をめざしてまいります。

主力の運輸事業では、鉄軌道事業では鉄道輸送人員が増加基調にあるほか、バス事業では貸切部門の統合や乗合路線の再編を、トラック事業では貨物路線・営業施設の統廃合を、それぞれ進め合理化を図っております。タクシー事業では、サービス向上により需要喚起を進めております。流通事業では、名鉄百貨店本店の業績向上のための施策を引き続き進めてまいります。レジャー・サービス事業では、「名鉄イン」の多店舗展開を進め収益性の向上を図ってまいります。

一方で、鉄軌道事業では多額の設備投資に伴い発生する固定資産諸経費や減価償却費の増加、原油高の運輸事業へ与える影響、慢性的な人員不足によるタクシー車両の稼働率低迷などが、それぞれ減益要因として懸念されます。また、サブプライムローン問題や株安及び建築基準法改正などの影響による住宅需要減退の傾向も見込まれますので、不動産事業では減益となる見通しで、グループ全体では概ね当期実績並みの営業利益となる見通しであります。

また、持分法適用関連会社の業績悪化のほか、金利上昇による支払利息の増加がそれぞれ見込まれ、経常利益は減少する見通しであります。特別損益は分譲土地評価損等特別損失の減少で改善する見通しであります。

従いまして、平成21年3月期の連結業績につきましては、売上高7,200億円(前期比1.3%増)、営業利益320億円(前期比0.7%減)、経常利益250億円(前期比10.4%減)、当期純利益150億円(前期比20.7%増)を、個別業績につきましては売上高1,089億円(前期比2.8%増)、営業利益140億円(前期比16.6%減)、経常利益97億円(前期比23.4%減)、当期純利益90億円(前期比4.3%増)をそれぞれ見込んでおります。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当期末においては、総資産が前期末と比べて100億33百万円減少しました。これは、主として鉄道高架化工事の完成等により建物及び構築物が259億76百万円、分譲マンション建設等により分譲土地建物が58億81百万円それぞれ増加しましたが、保有している上場株式の時価下落等により投資有価証券が259億26百万円減少したことなどによるものであります。また、負債の部は前期末と比べて20億58百万円減少しました。これは、主として有利子負債残高が総額で135億63百万円、商品券等引換引当金が22億14百万円増加しましたが、退職給付引当金が118億65百万円減少したことなどによるものであります。

また、当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べて11億84百万円減少し89億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払利息及び法人税等の支払額が増加したことなどにより、前期と比べて38億5百万円減少し400億95百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したほか、工事負担金等の受入額が減少したことなどにより、前期と比べて324億76百万円減少し469億83百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行などにより、前期と比べて372億47百万円増加し52億33百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率(%)	12.6	16.3	16.4	16.0
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	31.6	25.8	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.8	17.4	15.8	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	4.4	5.0	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実を念頭に、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策のひとつとして考えております。当社の主要事業である鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、安全対策の一層の充実、サービスの向上及び駅施設のバリアフリー化の推進などの設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案し、1株当たり2円とさせていただきたいと存じます。なお、次期の配当金につきましても、年間1株当たり4円(中間2円、期末2円)を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meitetsu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

新中期経営計画の基本方針に掲げておりますとおり、当社グループでは以下の課題の達成に努めてまいります。

名古屋を中心とする中部圏は首都圏・関西圏と比べ人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、少子高齢化と相まって、鉄軌道事業では、鉄道の定期利用人員数の長期的な減少傾向が引き続き見込まれております。こうした経営環境のなか、安全の確保とともに、「便利で利用しやすいダイヤ・切符・駅」の視点から鉄道サービスの向上を図り、路線ごとの特性を生かす鉄道経営を推進し沿線価値の向上と、グループ会社等との連携により地域交通の充実をめざします。

具体的には、実質的なフリークエンシーの向上を図るため、空港アクセス特急「ミュースカイ」を除く「全車特別車」は、平成20年度までに全て特別車と一般車を併結した「一部特別車」編成に統一します。これに伴い特急車両2200系を新造するほか、通勤型車両を瀬戸線などへ投入するなど車両新造を行います。

このほか、他交通事業者と連携しICカード乗車券を平成22年度に導入するとともに、同年度までに交通バリアフリー法の対象となる全ての駅のバリアフリー化をめざし施設整備を進めます。また、ワンマン運転区間の拡大など営業体制や運行形態を含め、路線運営を総合的に見直しをするほか、三河線等の高架化・複線化など新たな成長路線に重点的な設備投資を行います。

開発事業では、商業・オフィス集積の進む名古屋駅周辺において、名鉄百貨店本店3館一体化改装と「名古屋ルーセントタワー」開業等につき、名古屋駅前地区に保有する賃貸ビル等の有効活用を行うとともに、名鉄岐阜及び鳴海など名鉄沿線拠点駅を地域の玄関としてふさわしい駅となるよう開発を進め、豊かで賑わいのある生活空間の提供をめざします。

グループ各社では個々の会社の収益力を高め、全社黒字化をめざしてまいります。具体的には、運輸事業については、バス事業では地域乗合事業の見直しや愛知県及び近隣地域における貸切バス事業の再編を、トラック事業ではグループ内の事業再編を、タクシー事業ではトップブランドの維持・向上や環境対応・グリーン経営の推進を行います。また、流通事業については名古屋駅前地区の流通一体強化の再構築及びプロパティマネジメントの能力強化を、レジャー・サービス事業についてはホテル事業の再編を更に進めるとともに、「遊び」と「教育」の融合による遊園地事業の差別化と高齢化に伴いシニア層向け文化サービス事業の開拓を、その他の事業については技術力及び価格競争力の向上を、それぞれ図ってまいります。

グループ経営については、グループ事業を重視した本社機能の確立をめざし、事業重視の人材育成と本社の効率化を行うとともに、内部統制の強化と予算管理の徹底を推進しております。

環境対策については、当社グループでは大量輸送手段としてエネルギー効率が良い鉄道・バスなどを主体に事業展開をする中で、環境負荷を認識しその軽減に努めるべく「名鉄グループ エコ・ビジョン」を策定し、グループ一体となって環境法令を正しく理解しその遵守に努めるとともに環境保全に関する技術力の向上をめざしております。

株式会社の支配に関する基本方針については、近年顕在化しております株式の大量買付けに関しそれが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、かつ、株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある株式の大量買付けに対しましては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前 期 末 平成19年3月31日現在		当 期 末 平成20年3月31日現在		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	207,813	16.8	215,927	17.7	8,113
現金及び預金	11,271		9,844		1,427
受取手形及び売掛金	60,989		61,475		486
短期貸付金	11,908		11,010		897
有価証券	2		2		0
分譲土地建物	94,504		100,386		5,881
たな卸資産	13,281		14,566		1,284
繰延税金資産	7,532		8,178		645
その他	8,858		10,919		2,060
貸倒引当金	536		455		80
固 定 資 産	1,024,908	83.1	1,007,331	82.3	17,577
有形固定資産	839,387	68.0	849,459	69.4	10,072
建物及び構築物	333,908		359,885		25,976
機械装置及び運搬具	65,880		66,934		1,053
土地	396,031		390,297		5,733
建設仮勘定	31,381		20,280		11,101
その他	12,185		12,061		123
無形固定資産	14,523	1.2	14,243	1.2	279
投資その他の資産	170,997	13.9	143,628	11.7	27,369
投資有価証券	130,525		104,599		25,926
長期貸付金	2,587		2,440		146
前払年金費用	1,108		807		301
繰延税金資産	13,295		13,221		73
その他	25,278		24,087		1,190
貸倒引当金	1,798		1,528		269
繰 延 資 産	605	0.1	36	0.0	569
資 産 合 計	1,233,327	100.0	1,223,294	100.0	10,033

科 目	前 期 末 平成19年3月31日現在		当 期 末 平成20年3月31日現在		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	483,766	39.2	451,200	36.9	32,566
支払手形及び買掛金	95,366		93,500		1,865
短期借入金	241,673		230,579		11,093
1年以内に償還する社債	28,610		30,100		1,490
未払法人税等	5,708		4,056		1,651
繰延税金負債	27		14		12
賞与引当金	5,926		6,299		372
整理損失引当金	1,856		802		1,053
商品券等引換引当金	-		1,823		1,823
従業員預り金	29,030		19,224		9,805
その他	75,568		64,798		10,769
固 定 負 債	529,947	43.0	560,455	45.8	30,508
社 債	119,716		134,360		14,644
長期借入金	273,088		291,039		17,951
繰延税金負債	11,953		9,014		2,939
土地再評価に係る繰延税金負債	55,352		59,642		4,289
退職給付引当金	43,125		31,260		11,865
役員退職慰労引当金	1,937		3,039		1,102
整理損失引当金	6,290		7,731		1,441
商品券等引換引当金	-		390		390
その他	18,483		23,978		5,494
負 債 合 計	1,013,713	82.2	1,011,655	82.7	2,058
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	115,459	9.4	117,946	9.6	2,486
資 本 金	84,184	6.9	84,185	6.9	0
資本剰余金	18,435	1.5	18,428	1.5	7
利益剰余金	13,518	1.1	15,927	1.3	2,409
自己株式	679	0.1	595	0.1	84
評 価 ・ 換 算 差 額 等	86,569	7.0	77,907	6.4	8,662
その他有価証券評価差額金	38,764	3.1	24,949	2.1	13,815
繰延ヘッジ損益(: 損失)	0	0.0	0	0.0	0
土地再評価差額金	47,841	3.9	52,966	4.3	5,125
為替換算調整勘定	36	0.0	8	0.0	27
少 数 株 主 持 分	17,585	1.4	15,785	1.3	1,799
純 資 産 合 計	219,613	17.8	211,638	17.3	7,975
負 債 純 資 産 合 計	1,233,327	100.0	1,223,294	100.0	10,033

(2) 連結損益計算書

科 目	前 期		当 期		増 減
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
営 業 収 益	696,927	100.0	710,937	100.0	14,009
営 業 費	661,838	95.0	678,708	95.5	16,869
1 運輸業等営業費及び売上原価	596,727		612,946		16,219
2 販売費及び一般管理費	65,111		65,761		650
営 業 利 益	35,089	5.0	32,229	4.5	2,859
営 業 外 収 益	5,466	0.8	6,263	0.9	796
営 業 外 費 用	10,437	1.5	10,597	1.5	160
経 常 利 益	30,118	4.3	27,894	3.9	2,223
特 別 利 益	28,983	4.2	33,517	4.7	4,534
特 別 損 失	34,299	4.9	32,909	4.6	1,389
税金等調整前当期純利益	24,802	3.6	28,503	4.0	3,700
法人税、住民税及び事業税	7,383		6,571		811
法人税等調整額	4,582		9,892		5,309
小 計	11,965	1.7	16,463	2.3	4,497
少数株主利益(損失:)	28	0.1	387	0.0	359
当 期 純 利 益	12,865	1.8	12,426	1.7	438

(3) 連結株主資本等変動計算書

前 期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	84,183	18,434	12,867	527	114,956
当期中の変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当			3,080		3,080
利益処分による役員賞与			2		2
当期純利益			12,865		12,865
自己株式の取得				204	204
自己株式の処分		0		51	51
連結子会社の増減による変動			32		32
非連結子会社の合併による変動			27		27
連結子会社の決算期変更に伴う変動			182		182
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動			386	1	387
土地再評価差額金の取崩			9,759		9,759
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	1	1	650	151	502
平成19年3月31日残高	84,184	18,435	13,518	679	115,459

項 目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	45,545	-	41,521	33	87,033	18,857	220,847
当期中の変動額							
新株の発行							3
剰余金の配当							3,080
利益処分による役員賞与							2
当期純利益							12,865
自己株式の取得							204
自己株式の処分							51
連結子会社の増減による変動							32
非連結子会社の合併による変動							27
連結子会社の決算期変更に伴う変動							182
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動							387
土地再評価差額金の取崩							9,759
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	6,780	0	6,319	2	464	1,271	1,736
当期中の変動額合計	6,780	0	6,319	2	464	1,271	1,233
平成19年3月31日残高	38,764	0	47,841	36	86,569	17,585	219,613

当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	84,184	18,435	13,518	679	115,459
当期中の変動額					
新株の発行	0	0			1
株式交換		15		145	130
剰余金の配当			3,518		3,518
当期純利益			12,426		12,426
自己株式の取得				219	219
自己株式の処分		15		157	142
その他資本剰余金の 負の残高の振替		23	23		
連結子会社の決算期変更 に伴う変動			407		407
連結子会社の増減 による変動			88		88
持分法適用会社の持分変動 による変動				0	0
土地再評価差額金の取崩			6,156		6,156
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	0	7	2,409	84	2,486
平成20年3月31日残高	84,185	18,428	15,927	595	117,946

項 目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	38,764	0	47,841	36	86,569	17,585	219,613
当期中の変動額							
新株の発行							1
株式交換							130
剰余金の配当							3,518
当期純利益							12,426
自己株式の取得							219
自己株式の処分							142
その他資本剰余金の 負の残高の振替							
連結子会社の決算期変更 に伴う変動							407
連結子会社の増減 による変動							88
持分法適用会社の持分変動 による変動							0
土地再評価差額金の取崩							6,156
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	13,815	0	5,125	27	8,662	1,799	10,461
当期中の変動額合計	13,815	0	5,125	27	8,662	1,799	7,975
平成20年3月31日残高	24,949	0	52,966	8	77,907	15,785	211,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,802	28,503
減価償却	37,874	39,030
減損	10,019	5,438
貸倒引当金の増減額(減少：)	111	359
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,542	11,475
その他の引当金の増減額(減少：)	634	4,238
受取利息及び受取配当金	1,171	1,343
支払利息	9,028	10,040
持分法による投資損益(利益：)	1,224	2,210
固定資産売却益	5,404	2,029
固定資産処分損	6,213	4,877
投資有価証券売却益	1,363	1,228
投資有価証券売却損	5,100	106
工事負担金等受入額	15,209	25,428
売上債権の増減額(増加：)	5,736	2,848
たな卸資産の増減額(増加：)	8,465	14,136
分譲土地建物評価損	2,405	7,087
仕入債務の増減額(減少：)	7,534	6,508
役員賞与の支払額	6	-
その他	4,766	5,834
小計	57,609	56,302
利息及び配当金の受取額	1,391	1,581
利息の支払額	8,797	9,973
割増退職金の支払額	176	219
法人税等の支払額	6,126	7,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,900	40,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	830	705
定期預金の払戻による収入	1,734	896
固定資産の取得による支出	60,478	72,820
固定資産の売却による収入	10,633	5,415
投資有価証券等の取得による支出	986	1,068
投資有価証券等の売却及び償還による収入	3,019	3,138
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	1,093
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による支出	519	48
貸付金の回収による収入	3,794	3,135
貸付金による支出	3,701	754
工事負担金等受入による収入	32,311	14,885
その他	514	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,507	46,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	28,350	8,573
長期借入による収入	75,169	90,366
長期借入金の返済による支出	74,370	88,749
社債の発行による収入	19,894	44,768
社債の償還による支出	20,910	28,810
自己株式の取得による支出	204	219
自己株式の売却による収入	51	142
少数株主に対する株式の払い戻し	8	-
少数株主に対する配当金の支払額	220	182
配当金の支払額	3,066	3,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,014	5,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	38
現金及び現金同等物増減額(減少：)	2,617	1,694
現金及び現金同等物期首残高	12,613	10,136
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	43	-
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	72	510
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減高	25	1
現金及び現金同等物期末残高	10,136	8,952

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は160社であります。

当期より、新たに設立された名鉄ICカード(株)、豊鉄バス(株)、北海道名鉄運輸(株)、名鉄バス東部(株)、名鉄バス中部(株)の5社を連結の範囲に含めております。一方、(株)名鉄インテリア、(株)新岐阜百貨店、(株)名鉄パレ管財、(株)名鉄グランドホテル、東鉄運送(株)の5社は清算終了により消滅しております。また、名鉄四日市タクシー(株)は平成19年4月1日に連結子会社でありました橋北タクシー(株)と合併いたしました。このほか、株式の譲渡により子会社でなくなりました岐阜観光索道(株)、福井名鉄タクシー(株)の2社を連結範囲から除外いたしましたほか、名友インベストメントについては会社解散を決定したことにより、また乗鞍観光ホテル(株)については株式の譲渡を決定したことにより、資産及び負債の処理が進み、連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなり、今後もこの状況が続くものと判断し連結範囲から除外しております。なお、除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書については連結しております。

非連結子会社は8社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は(株)名古屋商工会館1社であります。

持分法適用の関連会社は18社で、主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、矢作建設工業(株)、宮城交通(株)であります。

なお、株式の譲渡により連結子会社から関連会社となりました岐阜観光索道(株)については当期より持分法を適用しております。また、グリーンシティケーブルテレビ(株)及び(株)JALSカイ名古屋については、保有しておりました株式を譲渡したことにより、名古屋遊覧バス(株)及びネプロ建物(株)は清算終了により、それぞれ関連会社でなくなりましたため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、非連結子会社7社及び関連会社22社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(9社)、及び2月末日決算会社(15社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当期から、12月末日決算会社27社、1月末日決算会社7社、及び2月末日決算会社2社は決算日を3月末日に、12月末日決算会社1社は決算日を2月末日に、それぞれ変更しております。

また、(株)名鉄百貨店については、決算期変更により当期におきましては13ヶ月間の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：満期保有目的の債券・・・償却原価法
 その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

分 譲 土 地 建 物：個別法に基づく原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

一部の連結子会社は売価還元法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

鉄軌道事業の車両: 定率法

その他の有形固定資産: 定額法

ただし、構築物のうち鉄軌道事業の取替資産は取替法。

連結子会社: 定率法 ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法。

なお、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法。

また、定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)について旧定額法。

なお、当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産について3年間で均等償却する方法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物: 2~60年

機械装置及び運搬具: 2~20年

無形固定資産: 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。一部の連結子会社においては、社債発行費は社債の償還までの期間にわたり、開発費は支出のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、それぞれ定額法で償却しております。

ただし、平成18年3月期末の連結貸借対照表に計上されていた繰延資産については、同期の処理方法を継続して適用しております。

(5) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金:

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金:

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金:

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社3社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年~11年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額を、それぞれ発生翌期から(一部の連結子会社は発生した期から)費用処理しております。

(追加情報)

当期において、当社では平成19年12月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行したほか、一部の連結子会社では退職一時金制度から確定拠出年金制度等へ移行するなどの変更を行っております。これらの移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用しております。なお、これらの移行に伴い発生した利益56百万円を特別利益に、損失4,868百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

整理損失引当金：

連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、当期末における損失負担見込額を計上しております。

商品券等引換引当金：

一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

分譲土地建物及びたな卸資産については、従来、個別法及び総平均法等に基づく原価法によっておりましたが、「企業会計基準第9号 棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。この変更は、たな卸資産の相場変動による影響を適正に期間損益に反映させるとともに、資産評価の健全化を図るためであります。これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は802百万円減少し、税金等調整前当期純利益は7,889百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ828百万円減少しております。

また、一部の連結子会社において、リース業の供用資産について、従来自社で決定した経済耐用年数及び残存価額を零とした定率法によっておりましたが、当期からリース期間を耐用年数とし、リース資産の残価を残存価額とする定額法に変更いたしました。これは、リース資産管理システムの変更を機に、リース収益が安定的に発生することから、取得原価をリース期間にわたって均等配分することにより、より厳密な収益・費用の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために行ったものであります。これにより従来の方法に比較して、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,427百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,554百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労引当金の計上)

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当期より、当社及び一部の連結子会社において、内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当社グループにおいて将来の支出時における一時的負担の増大を回避し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり合理的に期間配分したことによります。この変更により、当期の発生額627百万円を営業費に計上するとともに、過年度の引当金繰入相当額1,509百万円については特別損失に計上しております。これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,526百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(商品券等引換引当金の計上)

一部の連結子会社は、従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を収益計上してまいりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当期から、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券等引換引当金として計上することとし、過年度の引当金繰入相当額2,770百万円を特別損失として計上しております。これにより、従来の方法に比較して、経常利益は556百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,214百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	前	期	末	当	期	末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額			558,789			558,388
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額			131,311			130,479
(3) 担保に供している資産の額			288,988			303,142
(4) 保証債務額			4,275			2,926
(5) 土地再評価法の適用						

当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、当社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

・再評価を行った連結会社及び年月日

当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)

……………平成14年3月31日

(株)名鉄百貨店 ……………平成14年2月28日

石川交通(株) ……………平成13年12月31日

(株)金沢名鉄丸越百貨店 ……………平成13年2月28日

名鉄協商(株) ……………平成12年3月31日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 ……………35,735百万円

2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	前	期	当	期
人件費			33,143	33,437
減価償却費			3,698	4,075
諸税			1,869	1,907
賃借料			4,128	3,781
広告宣伝費			4,835	4,575
のれんの償却額			384	493

(2) 引当金繰入額

	前	期	当	期
退職給付費用		9,407百万円		13,338百万円
賞与引当金繰入額		5,952百万円		6,331百万円
整理損失引当金繰入額		4,836百万円		5,499百万円
商品券等引換引当金繰入額				2,803百万円
役員退職慰労引当金繰入額		643百万円		2,137百万円
貸倒引当金繰入額		304百万円		246百万円

(3) 特別利益・特別損失の主要な内訳

特別利益

	前	期	当	期
工事負担金等受入額		15,209百万円		25,428百万円
バス補助金		2,360百万円		2,400百万円
固定資産売却益		5,404百万円		2,029百万円
投資有価証券売却益		1,363百万円		1,228百万円
整理損失引当金戻入益		1,384百万円		1,222百万円

特別損失

	前	期	当	期
分譲土地評価損		2,405百万円		7,087百万円
整理損失引当金繰入額		4,836百万円		5,499百万円
減損損失 ¹		10,019百万円		5,438百万円
退職給付制度改定損失		2,926百万円		4,890百万円
商品券等引換引当金繰入額				2,770百万円

1 当期における減損損失は以下のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所
トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	福岡県糟屋郡宇美町ほか
バス営業所等施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	名古屋市名東区ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復を見込むことができないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

建物及び構築物	2,358百万円
土地	1,733百万円
その他有形固定資産ほか	1,346百万円
合計	5,438百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)4.0%で割り引いて算定しております。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	881,571,211	7,998	-	881,579,209

1 増加数は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加7,998株であります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,495,645	536,146	138,196	1,893,595

2 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加536,086株であります。

3 減少数は、単元未満株式の買増請求による減少138,196株であります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,540,328	1.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	1,540,034	1.75	平成18年9月30日	平成18年12月12日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,759,596	利益剰余金	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	881,579,209	2,808	-	881,582,017

1 増加数は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加2,808株であります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,893,595	647,567	830,809	1,710,353

2 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加646,534株であります。

3 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少430,909株及び株式交換による減少399,900株であります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,759,596	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,759,159	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,759,969	利益剰余金	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前	期	末	当	期	末	
現金及び預金勘定			11,271	百万円		9,844	百万円
有価証券勘定			2	百万円		2	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等			1,137	百万円		894	百万円
現金及び現金同等物			10,136	百万円		8,952	百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	334,462	84,996	66,526	166,236	44,705	696,927		696,927
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,126	8,452	1,176	11,919	24,894	49,569	(49,569)	
計	337,589	93,449	67,702	178,155	69,600	746,496	(49,569)	696,927
営業費用	320,463	78,517	66,080	178,367	67,684	711,113	(49,274)	661,838
営業利益又は営業損失()	17,125	14,931	1,622	211	1,916	35,383	(294)	35,089
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	646,500	332,620	68,514	66,484	67,916	1,182,037	51,290	1,233,327
減価償却費	25,062	3,885	2,378	2,148	5,212	38,688	(813)	37,874
減損損失	791	2,359	1,675	4,743	450	10,019		10,019
資本的支出	41,908	16,343	3,003	6,229	6,485	73,969		73,969

当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	332,613	91,968	64,832	176,626	44,897	710,937	-	710,937
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,276	8,366	1,175	12,759	26,325	51,902	(51,902)	-
計	335,889	100,334	66,007	189,385	71,223	762,840	(51,902)	710,937
営業費用	322,622	85,784	65,432	189,991	66,344	730,175	(51,467)	678,708
営業利益又は営業損失()	13,266	14,549	575	605	4,879	32,665	(435)	32,229
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	649,484	337,035	62,536	68,487	67,189	1,184,734	38,560	1,223,294
減価償却費	27,243	4,584	2,271	2,520	3,218	39,838	(807)	39,030
減損損失	2,403	1,356	992	528	156	5,438		5,438
資本的支出	53,844	7,994	3,004	5,353	6,055	76,252		76,252

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 運輸事業……鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等

(2) 不動産事業……不動産の分譲・賃貸

(3) レジャー・サービス事業……ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業

(4) 流通事業……百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

(5) その他の事業……設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

3. 前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は89,029百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,577百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、分譲土地建物及びたな卸資産については、当期から「企業会計基準第9号 棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して営業利益が「運輸事業」で40百万円、「不動産事業」で567百万円減少し、また営業損失が「流通事業」で193百万円増加しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が、「運輸事業」で700百万円、「不動産事業」で26百万円、「レジャー・サービス事業」で46百万円、「その他の事業」で21百万円、それぞれ減少し、また営業損失が「流通事業」で34百万円増加しております。
- また、一部の連結子会社において、リース業の供用資産について、従来自社で決定した経済耐用年数及び残存価額を零とした定率法によっておりましたが、当期からリース期間を耐用年数とし、リース資産の残価を残存価額とする定額法に変更いたしました。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が「その他の事業」で2,427百万円増加しております。
- また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が、「運輸事業」で1,334百万円、「不動産事業」で48百万円、「レジャー・サービス事業」で113百万円、「その他の事業」で27百万円、それぞれ減少し、また営業損失が「流通事業」で30百万円増加しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当期から、当社及び一部の連結子会社において、内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が、「運輸事業」で34百万円、「レジャー・サービス事業」で2百万円、それぞれ減少し、「不動産事業」で4百万円、「その他の事業」で4百万円、それぞれ増加しておりますほか、営業損失が「流通事業」で10百万円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前期及び当期は、全セグメント営業収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前期及び当期は、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

6. 1 株当たり情報

	前	期	当	期
(1) 1株当たり純資産額		229.66円		222.59円
(2) 1株当たり当期純利益		14.62円		14.13円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		13.80円		13.31円
算定上の基礎				
	前	期	当	期
(1) 1株当たり純資産額				
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		219,613百万円		211,638百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当期末の純資産額との差額		17,585百万円		15,785百万円
(うち少数株主持分)		17,585百万円		15,785百万円
普通株式に係る純資産額		202,028百万円		195,853百万円
普通株式の発行済株式数		881,579,209株		881,582,017株
普通株式の自己株式数		1,893,595株		1,710,353株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数		879,685,614株		879,871,664株
(2) 1株当たり当期純利益				
当期純利益		12,865百万円		12,426百万円
普通株式に係る当期純利益		12,865百万円		12,426百万円
普通株式の期中平均株式数		879,910,042株		879,612,330株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額		-		-
(うち支払利息(税額相当額控除後))		-		-
普通株式増加数		52,457,237株		54,102,559株
(うち新株予約権付社債)		52,457,237株		54,102,559株

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 末		当 期 末		増 減
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	52,510	6.1	40,690	4.9	△ 11,820
現 金 及 び 預 金	1,823		1,686		△ 136
未 収 運 賃	741		732		△ 9
未 収 金	4,221		5,877		1,656
未 収 収 益	577		750		172
短 期 貸 付 金	11,815		5,391		△ 6,423
分 譲 土 地 建 物	27,991		19,813		△ 8,177
貯 蔵 品	1,283		1,477		193
前 払 費 用	43		213		169
繰 延 税 金 資 産	4,536		5,094		558
そ の 他 の 流 動 資 産	1,540		1,714		174
貸 倒 引 当 金	△ 2,063		△ 2,061		1
固 定 資 産	802,035	93.9	793,687	95.1	△ 8,348
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	381,915		409,977		28,061
開 発 事 業 固 定 資 産	176,357		179,053		2,696
各 事 業 関 連 固 定 資 産	6,704		6,946		242
建 設 仮 勘 定	31,141		19,234		△ 11,907
投 資 そ の 他 の 資 産	205,915		178,475		△ 27,440
関 係 会 社 株 式	113,299		109,418		△ 3,881
投 資 有 価 証 券	88,032		66,728		△ 21,304
出 資 金	5		5		0
長 期 貸 付 金	2,253		2,166		△ 87
長 期 前 払 費 用	20		127		106
前 払 年 金 費 用	1,096		806		△ 289
そ の 他 の 投 資 等	1,226		5,643		4,416
投 資 評 価 引 当 金	—		△ 6,413		△ 6,413
貸 倒 引 当 金	△ 20		△ 7		12
資 産 合 計	854,545	100.0	834,377	100.0	△ 20,168

科 目	前 期 末		当 期 末		増 減
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	238,288	27.9	208,130	24.9	△ 30,157
短期借入金	115,391		98,171		△ 17,220
1年以内償還社債	25,000		30,000		5,000
未払金	32,640		33,171		530
未払費用	3,294		2,764		△ 530
未払法人税等	264		293		29
預り連絡運賃	736		840		103
預り金	702		783		80
前受運賃	3,020		3,240		220
前受金	29,763		18,862		△ 10,900
前受収益	759		571		△ 187
賞与引当金	1,610		1,665		54
その他の流動負債	25,104		17,766		△ 7,338
固 定 負 債	430,468	50.4	447,767	53.7	17,298
社 債	119,261		134,260		14,999
長期借入金	212,792		232,541		19,748
繰延税金負債	8,170		5,739		△ 2,430
再評価に係る繰延税金負債	47,885		51,850		3,964
退職給付引当金	7,119		395		△ 6,724
役員退職慰労引当金	—		599		599
整理損失引当金	19,196		6,979		△ 12,216
債務保証損失引当金	5,120		4,251		△ 869
預り保証金	10,523		10,487		△ 35
その他の固定負債	399		662		263
負 債 合 計	668,757	78.3	655,898	78.6	△ 12,859
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	106,070	12.4	106,363	12.8	293
資 本 金	84,184	9.8	84,185	10.1	0
資 本 剰 余 金	16,680	2.0	16,673	2.0	△ 7
資 本 準 備 金	16,672		16,673		0
その他資本剰余金	8		—		△ 8
利 益 剰 余 金	5,867	0.7	6,083	0.7	215
利 益 準 備 金	869		1,220		351
その他利益剰余金	4,998		4,862		△ 136
繰越利益剰余金	4,998		4,862		△ 136
自 己 株 式	△ 662	△ 0.1	△ 577	△ 0.0	84
評 価 ・ 換 算 差 額 等	79,717	9.3	72,115	8.6	△ 7,602
その他有価証券評価差額金	33,255	3.9	21,497	2.6	△ 11,757
土地再評価差額金	46,462	5.4	50,617	6.0	4,154
純 資 産 合 計	185,788	21.7	178,478	21.4	△ 7,309
負 債 純 資 産 合 計	854,545	100.0	834,377	100.0	△ 20,168

(2) 損益計算書

科 目	前 期		当 期		増 減
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
鉄 軌 道 事 業					
営 業 収 益	87,743	84.0	87,573	82.7	△ 170
営 業 費	73,146	70.1	76,896	72.6	3,750
営 業 利 益	14,597	13.9	10,676	10.1	△ 3,921
開 発 事 業					
営 業 収 益	16,667	16.0	18,336	17.3	1,669
営 業 費	11,797	11.3	12,232	11.6	435
営 業 利 益	4,869	4.7	6,103	5.7	1,233
全 事 業 営 業 利 益	19,467	18.6	16,779	15.8	△ 2,687
営 業 外 収 益	3,076	2.9	3,662	3.5	586
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,233	2.1	2,687	2.6	454
そ の 他 の 収 益	842	0.8	974	0.9	132
営 業 外 費 用	6,948	6.6	7,773	7.3	825
支 払 利 息	6,657	6.3	7,458	7.0	801
そ の 他 の 費 用	290	0.3	315	0.3	24
経 常 利 益	15,595	14.9	12,668	12.0	△ 2,926
特 別 利 益	15,967	15.3	28,738	27.1	12,770
工 事 負 担 金 等 受 入 額	14,403	13.8	24,831	23.4	10,428
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	399	0.4	1,575	1.5	1,176
固 定 資 産 売 却 益	536	0.5	664	0.6	127
そ の 他 の 特 別 利 益	628	0.6	1,667	1.6	1,038
特 別 損 失	16,803	16.1	24,419	23.1	7,615
子 会 社 等 関 連 損 失	6,340	6.1	10,453	9.9	4,112
分 譲 土 地 評 価 損	1,966	1.9	6,917	6.5	4,950
固 定 資 産 除 却 損	3,512	3.4	2,438	2.3	△ 1,074
そ の 他 の 特 別 損 失	4,983	4.7	4,610	4.4	△ 373
税 引 前 当 期 純 利 益	14,759	14.1	16,988	16.0	2,228
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	62	0.0	62	0.1	△ 0
法 人 税 等 調 整 額	7,060	6.8	8,299	7.8	1,239
当 期 純 利 益	7,636	7.3	8,626	8.1	989

注) 百分比は全事業営業収益(前期 104,410百万円、当期 105,909百万円)を100とする比率であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本								株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			自 己 株 式	
					利益準備金	その他利益 剩 余 金	利益剰余金 合 計		
		資本準備金	その他資本 剩 余 金	資本剰余金 合 計		繰越利益 剩 余 金			
平成18年3月31日残高	84,183	16,671	7	16,678	560	5,462	6,022	△ 509	106,374
当 期 中 の 変 動 額									
新 株 の 発 行	1	1		1					3
剰 余 金 の 配 当					309	△ 3,389	△ 3,080		△ 3,080
当 期 純 利 益						7,636	7,636		7,636
自 己 株 式 の 取 得								△ 204	△ 204
自 己 株 式 の 処 分			0	0				51	51
土地再評価差額金の取崩						△ 4,711	△ 4,711		△ 4,711
株主資本以外の項目の 当 期 中 の 変 動 額 (純額)									
当 期 中 の 変 動 額 合 計	1	1	0	1	309	△ 464	△ 155	△ 152	△ 304
平成19年3月31日残高	84,184	16,672	8	16,680	869	4,998	5,867	△ 662	106,070

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	38,643	45,102	83,746	190,120
当 期 中 の 変 動 額				
新 株 の 発 行				3
剰 余 金 の 配 当				△ 3,080
当 期 純 利 益				7,636
自 己 株 式 の 取 得				△ 204
自 己 株 式 の 処 分				51
土地再評価差額金の取崩				△ 4,711
株主資本以外の項目の 当 期 中 の 変 動 額 (純額)	△ 5,388	1,360	△ 4,028	△ 4,028
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△ 5,388	1,360	△ 4,028	△ 4,332
平成19年3月31日残高	33,255	46,462	79,717	185,788

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株 主 資 本								株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
平成19年3月31日残高	84,184	16,672	8	16,680	869	4,998	5,867	△ 662	106,070
当期中の変動額									
新株の発行	0	0		0					1
株式交換			△ 15	△ 15				145	130
剰余金の配当					351	△ 3,870	△ 3,518		△ 3,518
当期純利益						8,626	8,626		8,626
自己株式の取得								△ 219	△ 219
自己株式の処分			△ 15	△ 15				157	142
土地再評価差額金の取崩						△ 4,868	△ 4,868		△ 4,868
その他資本剰余金の負の残高の振替			23	23		△ 23	△ 23		-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	0	0	△ 8	△ 7	351	△ 136	215	84	293
平成20年3月31日残高	84,185	16,673	-	16,673	1,220	4,862	6,083	△ 577	106,363

項目	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	33,255	46,462	79,717	185,788
当期中の変動額				
新株の発行				1
株式交換				130
剰余金の配当				△ 3,518
当期純利益				8,626
自己株式の取得				△ 219
自己株式の処分				142
土地再評価差額金の取崩				△ 4,868
その他資本剰余金の負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 11,757	4,154	△ 7,602	△ 7,602
当期中の変動額合計	△ 11,757	4,154	△ 7,602	△ 7,309
平成20年3月31日残高	21,497	50,617	72,115	178,478

6 その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。